



★ 出産費 自己負担なし検討 26年度から 正常分娩 保険適応に 地域差大きく 最高60万超 兵庫 平均48万円

政府は、正常分娩での出産費用を2026年度から公的医療保険を適用し、自己負担を求めない方向で検討に入った。病気や怪我の保険診療では医療費の1~3割が患者の自己負担となるが、**出産費用には別の枠組みを設けて「自己負担なし」とする案**が浮上。**経済的な負担を軽減し少子化対策**に繋げたい考え。厚生労働省とこども家庭庁が有識者会議を来月にも新設し、保険適用の対象とする正常分娩の範囲などの議論を本格化させる。(図1)

正常分娩による出産費用は現在、保険が適用されず医療機関ごとに価格を自由に設定でき、全国平均は約50万3千円(23年5月時点)。地域差が大きく、都道府県別の政府集計(22年度)によると、**最高の東京と最低の熊本の間で最大20万円超え。兵庫県は平均48万円**。公的医療保険が適用されれば全国一律の公定価格となり、正常分娩のサービスの質も確保されるメリットがあります。

政府は子どもを産んだ人に自己負担軽減目的に23年4月から「**出産育児一時金**」42万円から50万円に引上げて支給。しかし医療機関が引上げに便乗して、出産費用を値上げしているとの指摘もあり、保険適応による**一律の価格設定はこうした「いたちごっこ」を防ぐ効果**もあります。保険適用が実現すれば、50万円超の部分の出産費用自己負担が軽くなる。保険適応に伴い一時金の支払いはなくなると見られる。正常分娩のうち、麻酔で痛みを和らげる「無痛分娩」や、個室での入院などは保険適応の対象外と分類された場合には自己負担となります。

更に少子化対策第二弾として、**第1子100万、第2子300万、第3子1千万円の一括現金の子育て支援金の案**も出ている。某報道番組に於いて少子化歯止め策として、第1子1千万円、第2子2千万円、第3子3千万円、第4子 所得税ゼロ、第5子 相続税ゼロ 第6子 名誉国民賞授与等を提案している方もある。

社保で補うということは国民の負担増となり、諸物価高騰もありいかながなものか。**年金暮らしの高齢者の生活苦しく、更に 持病治療も必要**になってくる。**自分自身の健康は若い頃からチェックし、健康長寿を保持していく健康管理が必要**である

出産費用の 保険適用イメージ



◆現状

- 正常分娩の費用は医療機関が自由に設定
- 全国平均は約50万3000円、地域差が大きい
- 出産育児一時金50万円支給

◆2026年度からの保険適用検討

- 正常分娩の自己負担を求めない
- 一律の価格となり、サービスの質も確保される
- 一時金を超える部分の負担が軽くなる可能性
- 無痛分娩や個室での入院が保険適用外となれば負担発生

(図1)

★ 夏かなり暑く 梅雨 ゆるり北上

真夏のラーニャ現象により 全国的に高温傾向

21日は『小満』。“新緑の木々や草花が美しく咲き誇り自然界が活気づき満ち始める”時期だが、風薫る5月というのに、はや 夏日や真夏日が到来。**日中暑かったり日が陰ると寒かったり昼夜の寒暖差が大きく、虚弱高齢者にとって体温調整不可のため体調管理に気を付けてあげて欲しい。**

気象庁は 今年の梅雨入りは 全国的に平均より遅めと予測。**21日全国に先駆けて沖縄地方・鹿児島県・奄美地方に梅雨入り**を発表。昨年より遅く、沖縄では11日 奄美では9日遅かった。九州地方も5月下旬に梅雨入り見込みで、6月中旬には 前線が本州まで北上しそう。**平年より太平洋高気圧が張り出すタイミングが遅く、前線もゆっくり北上するため梅雨入りも遅れている。**

向こう3ヶ月の長期予報では、**6~8月は全国的に平均より高く、熱中症対策を呼びかけている。**平均気温が平年より高まる確率が全国で50~70%と見込まれている。要因として**ラーニャ現象により、南米ペルー沖の赤道付近の海水温が低くなる現象で、真夏に発生した場合 高気圧の北への張り出しが強まり、全国的に高温傾向が見込まれる。**気象庁は「真夏になる前から、油断のない熱中症対策!」を呼びかけています。

我が年を 認めるべきか 鏡みて

令和6年 小 満

(文責 MMY)

